

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年6月17日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。



・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。

・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
・個人消費は、弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

(先行き)

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整圧力の一層の低下や経済対策の効果が景気を下支えすることに加え、対外経済環境が改善することにより、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、経済危機克服の道筋を示すとともに、我が国の成長力を強化しつつ、安心社会を実現し、今後の財政運営の在り方を示す「基本方針2009」を取りまとめる。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

今月の説明の主な内容

- 1 1 - 3月期2次Q Eの概要
- 2 輸 出 — 持ち直しの動き
- 3 生 産 — 持ち直している
- 4 景気の実感（景気ウォッチャー）
- 5 個人消費 — 弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆し
- 6 公共投資 — 平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動き
- 7 倒 産 — おおむね横ばい
- 8 企業収益 — 極めて大幅に減少
- 9 設備投資 — 大幅な減少
- 10 住 宅 — 大幅な減少
- 11 雇 用 — 急速に悪化しており、厳しい状況にある
- 12 物 価 — 消費者物価は緩やかに下落
- 13 海外経済 — 後退しており引き続き深刻な状況、一部に政策対応の効果

1 - 3月期 2次QEの概要

1-3月期は大きく落ち込んだが、4-6月期はプラス成長予測

実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比年率；%)

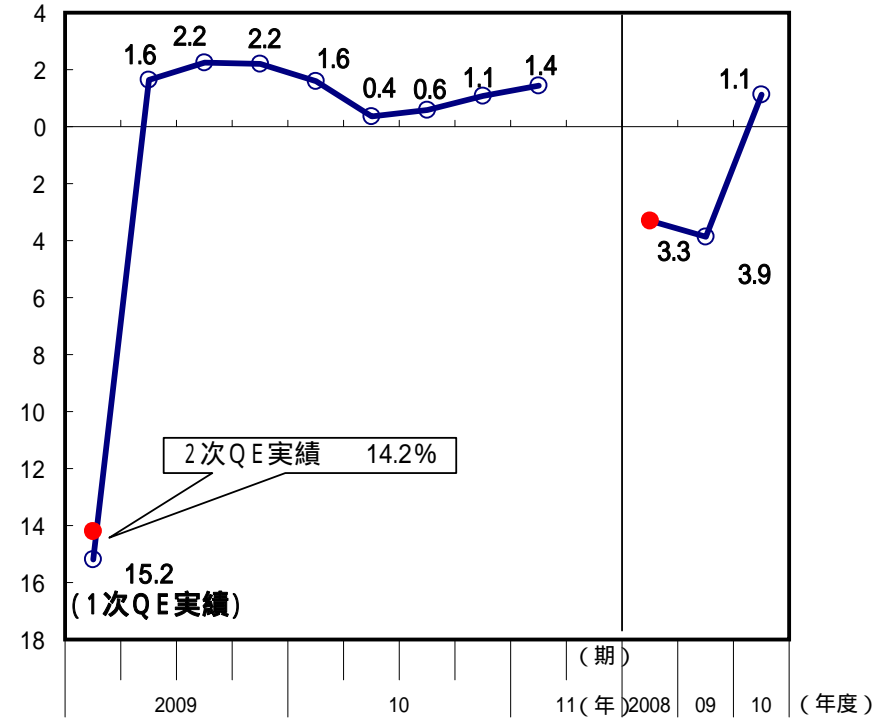
		08年 10 - 12月期	09年 1 - 3月期
成長率		13.5	14.2
寄与度	内需	(1.2)	(8.8)
	消費	(1.7)	(2.4)
	設備投資	(3.8)	(5.1)
	公共投資	(0.0)	(0.0)
	外需	(12.6)	(5.4)
	輸出	(10.6)	(16.4)
	輸入	(1.9)	(11.0)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. ()内は寄与度。

民間エコノミストの見通し

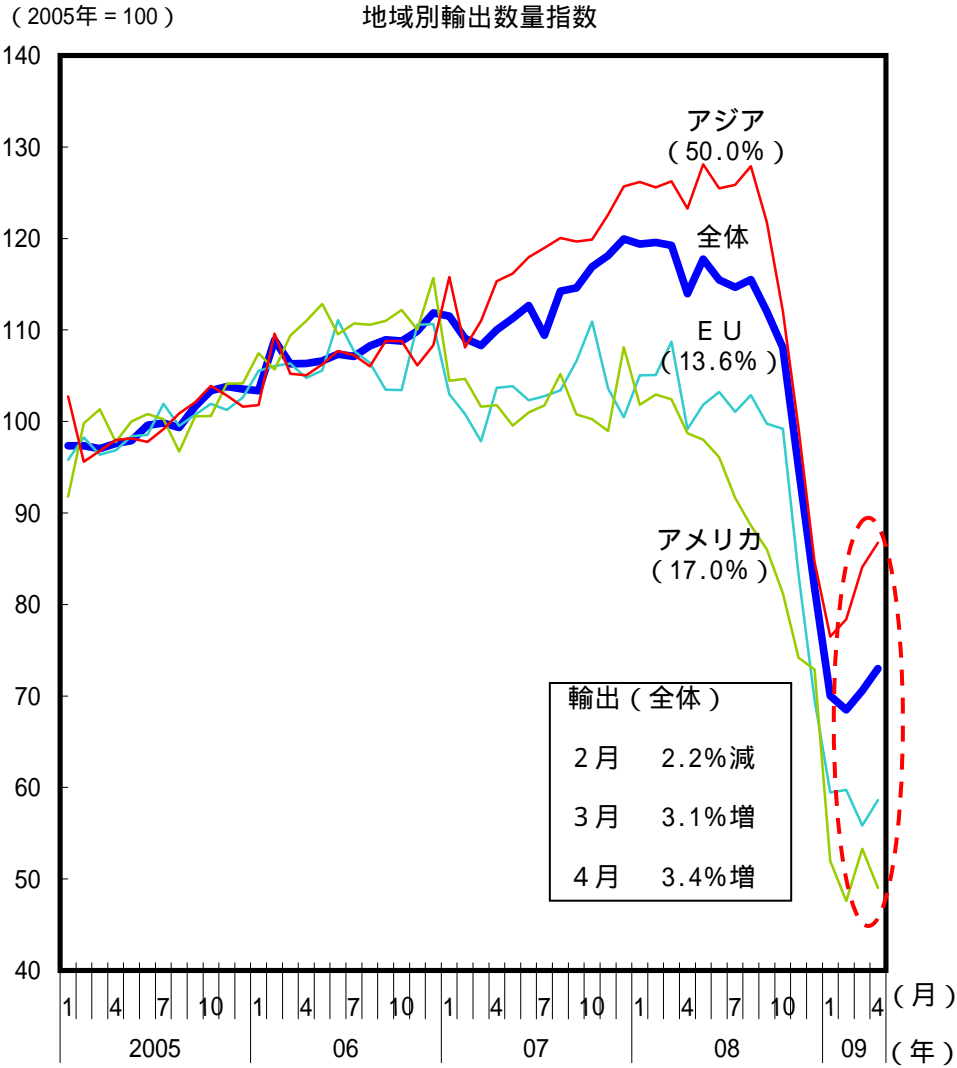
(前期比年率/前年度比；%)



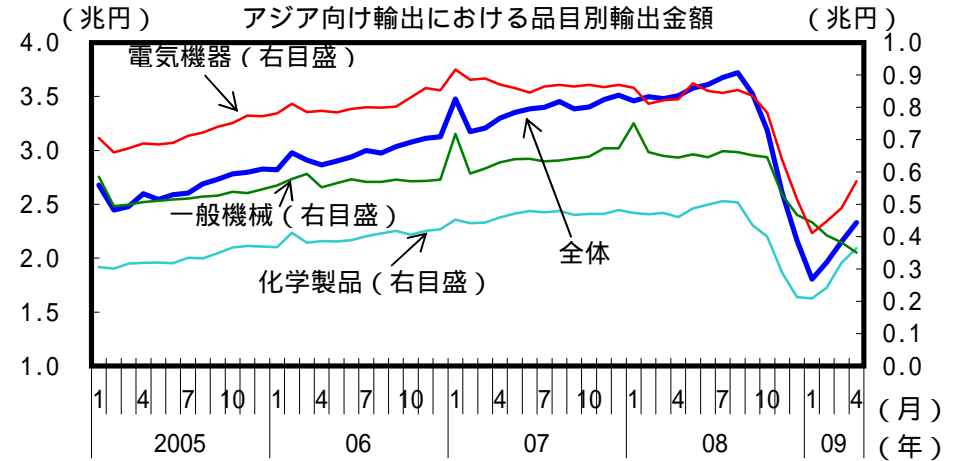
(備考) 1. 「ESPフォーキャスト調査」(2009年6月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 2009年1-3月期及び2008年度の赤色で示された点は実績値。

輸出の動向

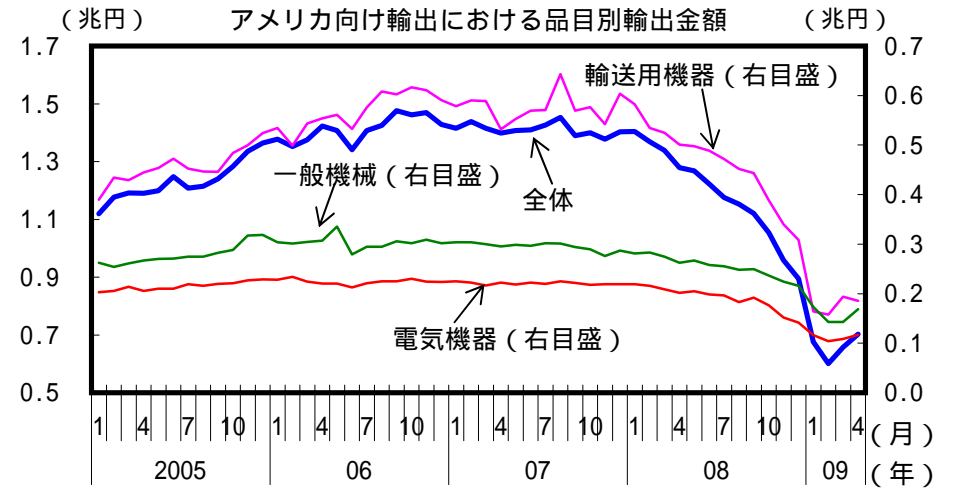
輸出は持ち直しの動きがみられる



アジア向け輸出は、電気機器や化学製品で持ち直している



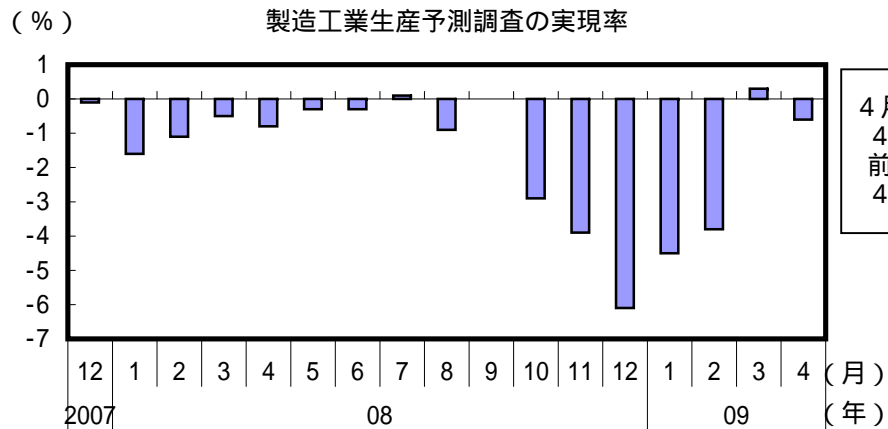
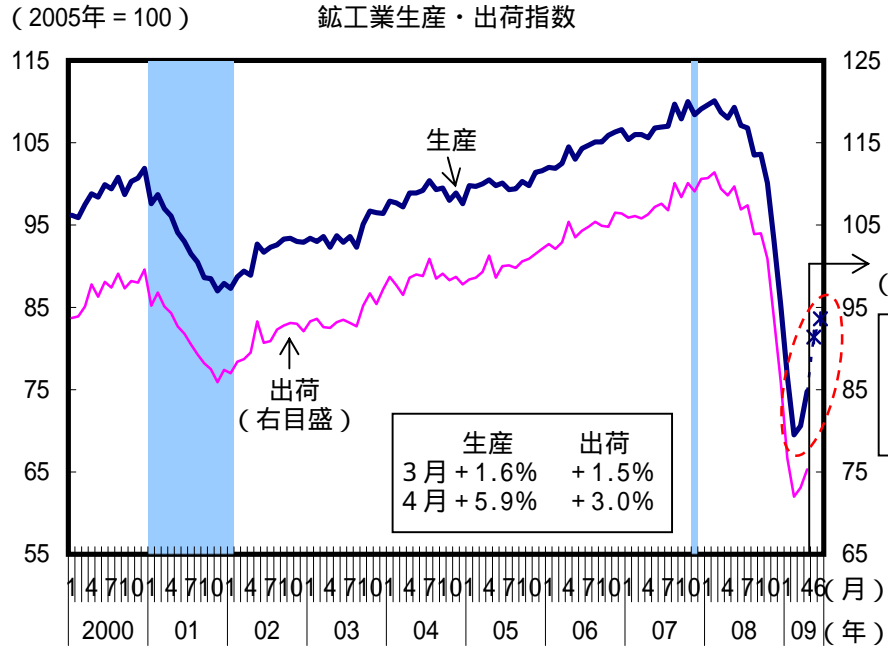
アメリカ向け輸出は下げ止まりつつある



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
2. 季節調整値。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

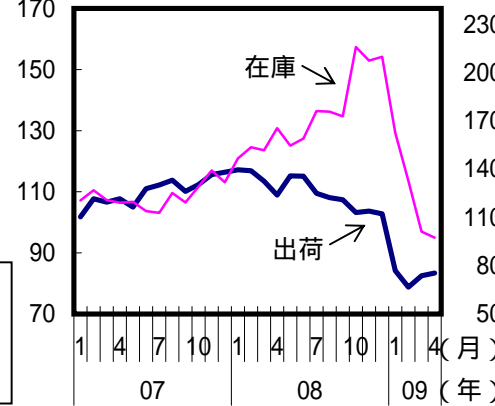
生産の動向

生産は持ち直している

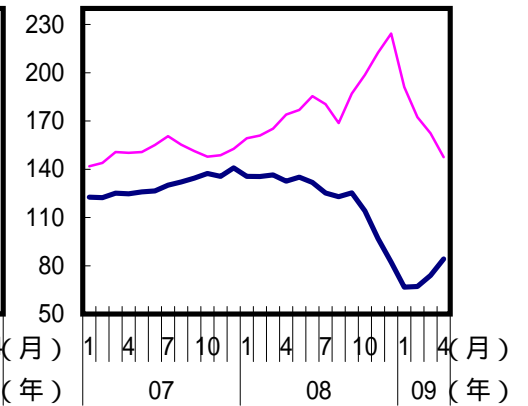


多くの業種で在庫調整が進展

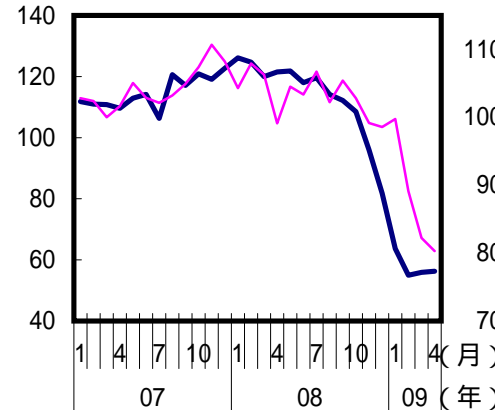
(2005年 = 100) 情報通信機械



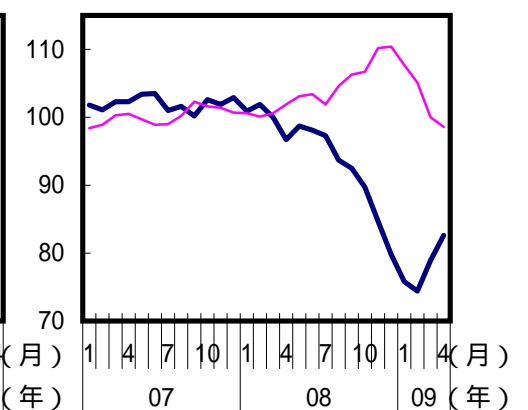
電子部品・デバイス



輸送機械



化学(除:医薬品)



(備考) 左上図: 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

2. 2009年5月、6月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。

3. シェード部分は景気後退局面。

左下図: 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

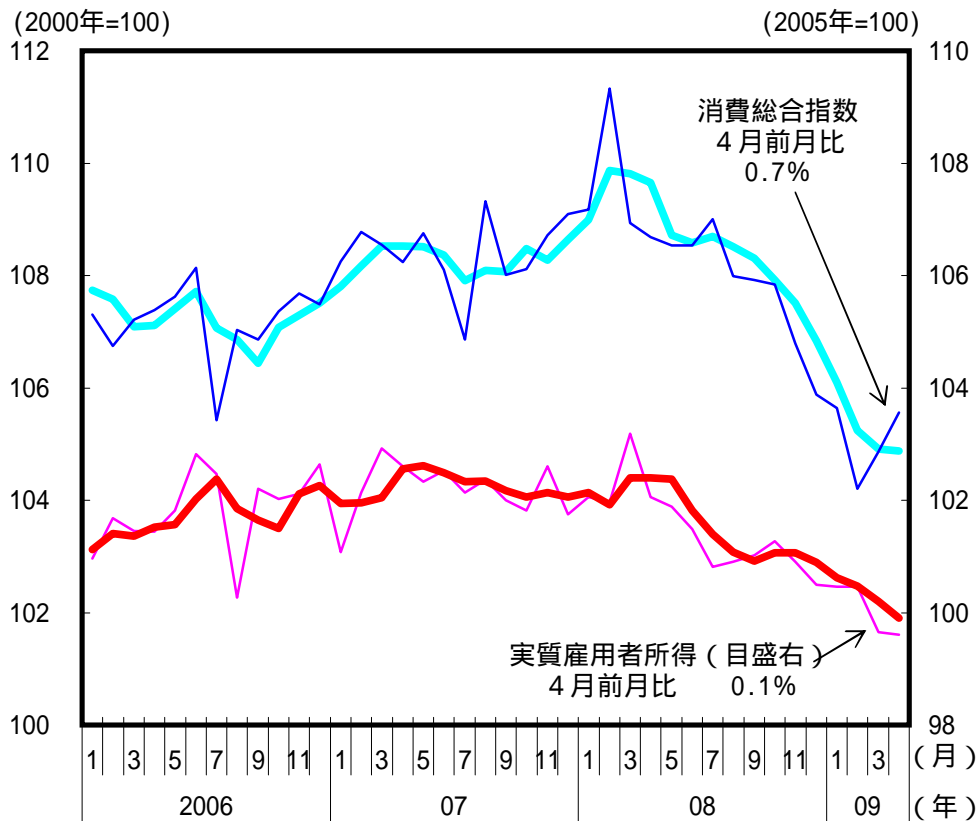
2. 実現率 = 今回予測調査による前月実績 / 前回予測調査による当月見込み。

右 図: 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

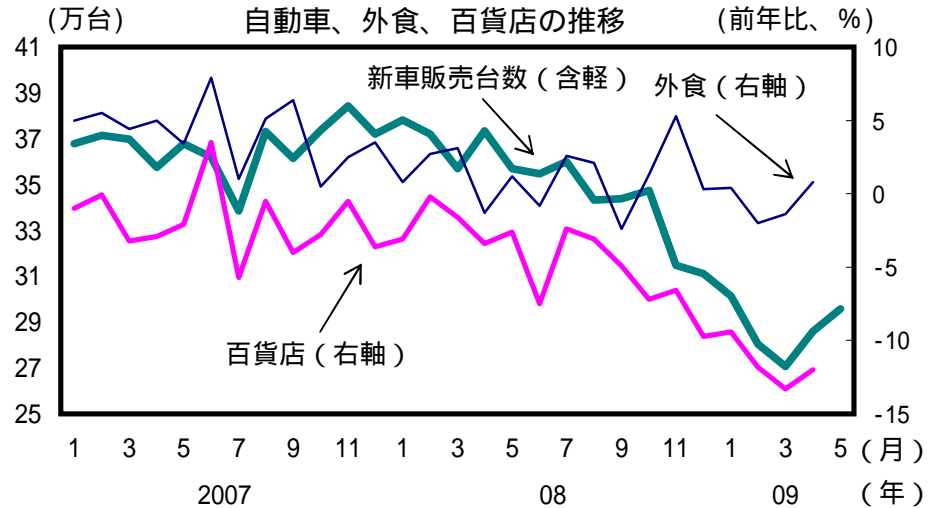
消費の動向

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆し

消費総合指数と実質雇用者所得

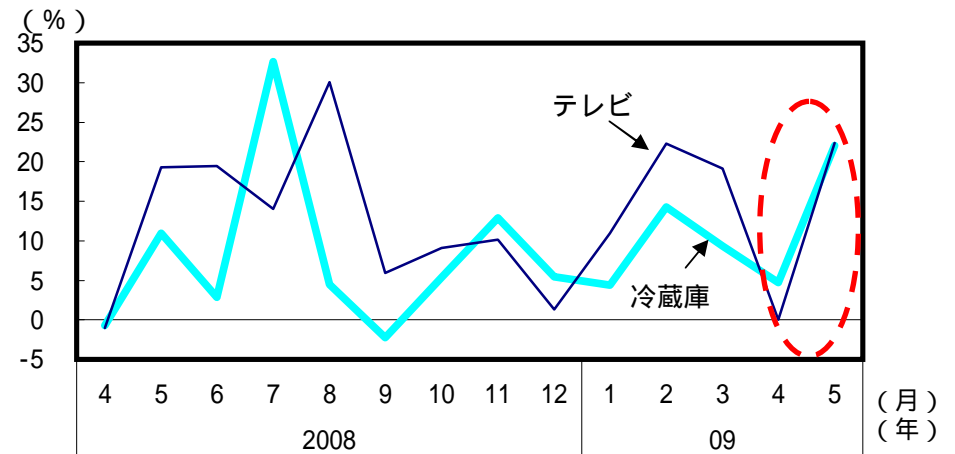


自動車、外食等で下げ止まりの兆し



エコポイントの影響もあり、4月に落ち込んだ後、5月後半は好調

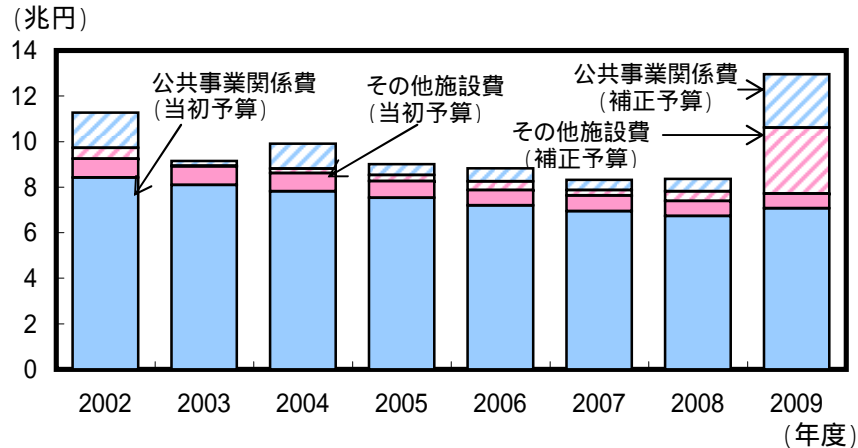
テレビと冷蔵庫の販売金額 (前年比、関東・甲信越)



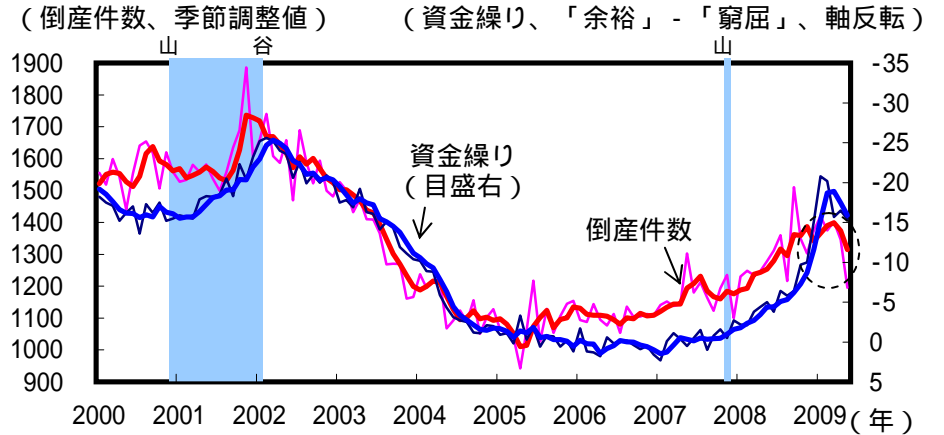
(備考)
 左図：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。
 右上図：経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本フードサービス協会により作成。百貨店及び外食は全店ベース。新車販売台数は内閣府にて季節調整。
 右下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

公共投資・倒産の動向

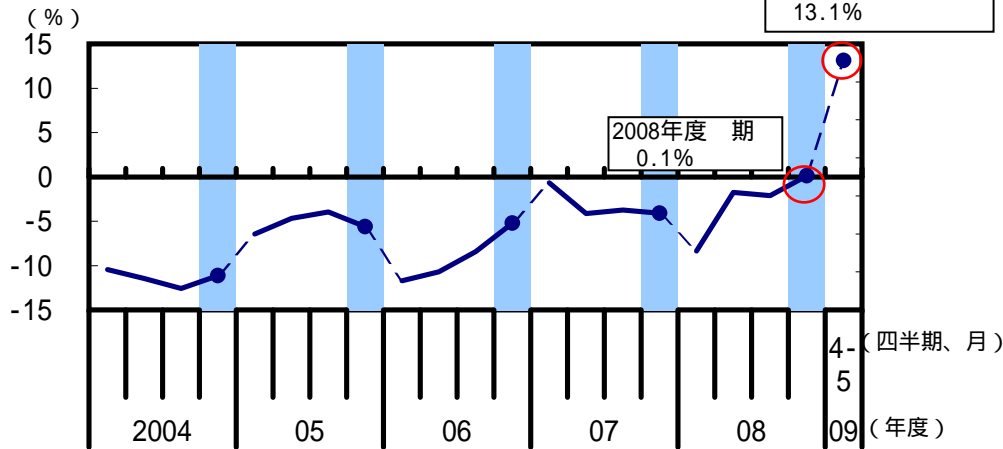
国の公共投資関係費は大幅に増加



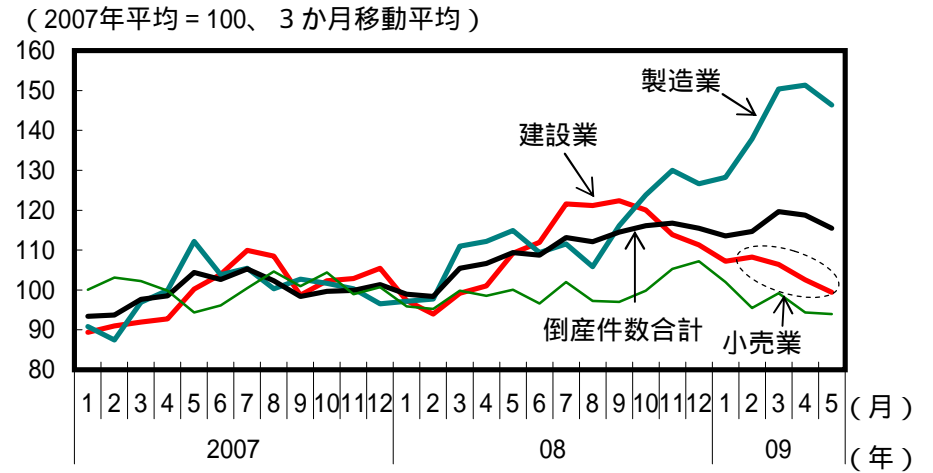
倒産件数はおおむね横ばい



公共投資は、平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動き



建設業の倒産が減少傾向



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省資料により作成。
 2. 左下図の各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。
 3. 左下図の2009年は4 - 5月の累計値を前年同期と比較した値。

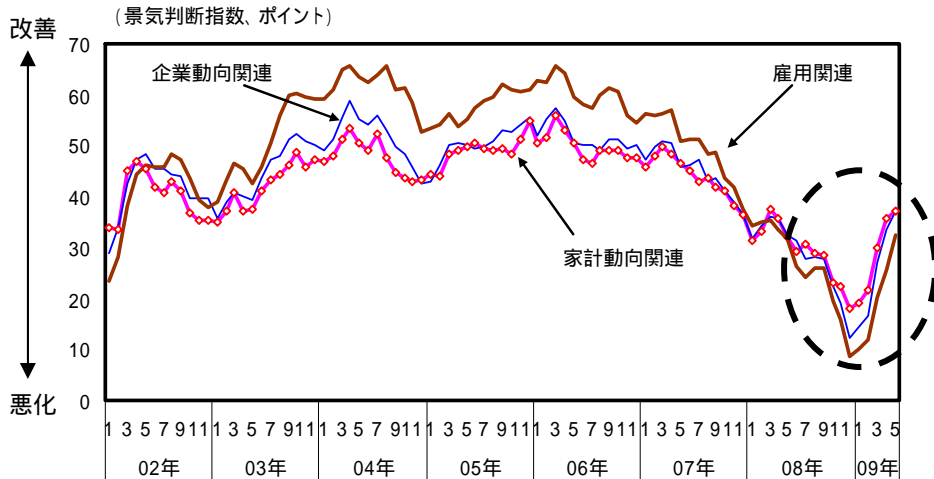
(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
 2. 右上図の太線は3か月移動平均。シャドーは景気後退期を示す。
 3. 右下図は各業種について2007年平均を100とした3か月移動平均。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DIは、家計、企業、雇用の全てで、5か月連続で上昇。

景気ウォッチャー（09年5月調査）のコメント

（○：良、△：やや良、□：不変、◇：やや悪、×：悪）



「悪化」「やや悪化」と判断する人が減少し、「変わらない」とする人が増加。

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
	5	0.7%	12.2%	41.5%	24.5%	21.2%	36.7
	(前月差)	(0.0)	(2.2)	(3.1)	(-3.1)	(-2.2)	(2.5)

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（09年5月調査、調査期間：5月25日～31日）をもとに作成。

[家計関連]プラス要因：環境対応車に係る減税・補助、グリーン家電に係るエコポイント、定額給付金の給付・プレミアム付き商品券の発行、高速道路料金引下げ

○	自動車のエコ減税や補助金の効果で来客数が増加。新型のエコ車やハイブリッド車の受注が多くなっているが、既存車は厳しい(九州＝乗用車販売店)。
△	定額給付金とプレミアム付き商品券に加え、省エネ家電のエコポイント制度等、家電業界への追い風が強まり売上が顕著に伸びている(北海道＝家電量販店)。
□	GWは曜日配列も良く久しぶりに例年並みの集客ができた。週末は高速道路料金値下げもあり、県外の個人客で平日の売上減を穴埋めしている(北陸＝高級レストラン)。

[家計関連]マイナス要因：新型インフルエンザの影響によるキャンセル急増、売上減

×	新型インフルエンザの影響で海外旅行、国内旅行ともにキャンセルが相次ぎ取扱量が減少(東北＝旅行代理店)。
×	新型インフルエンザの風評被害を受け、5、6月の予約がほとんどキャンセル。好不況の次元の問題でなく地域全体が倒産の危機に直面(近畿＝観光型ホテル)。

[企業関連]プラス要因：下げ止まりつつある受注や出荷

○	2、3月を底に自動車関連の出荷量は増えてきている。その一方、建築関連は低調が続いている(近畿＝金属製品製造業)。
△	国内向けは相変わらず低調であるが、中国向けの引き合いは増加。ただし、競合他社との見積競争が激化している(東海＝一般機械器具製造業)。

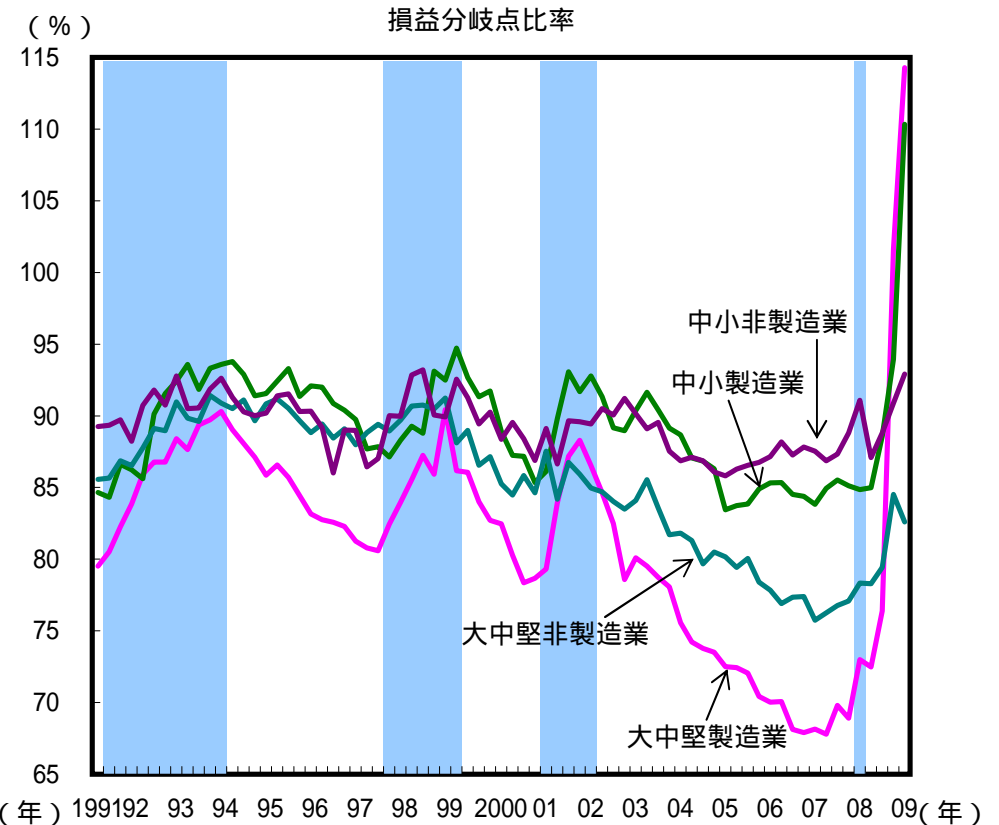
[雇用関連]マイナス要因：少ない新規求人数

○	新規求職者数の急増は、落ちついて来ている感があるが、求人が少なく、休職者が減少する傾向にもないことから窓口はかなり混雑(東海＝職業安定所)。
×	4月以降も契約開始よりも契約終了が上回っている状況。採用を絞ったままで、求人数の回復の兆しが全くない(南関東＝人材派遣)。

企業収益の動向

企業収益は極めて大幅に減少

損益分岐点比率は上昇



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

2. 損益分岐点比率 = (固定費 / 限界利益率) / 売上高、限界利益率 = (売上高 - 変動費) / 売上高。

3. 右図の大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。

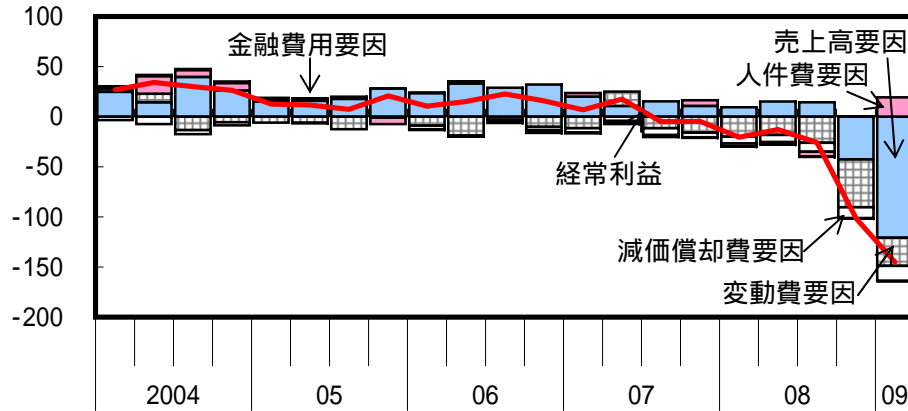
4. 左図は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を除く数値。右図は「大企業(資本金10億円以上)・その他サービス業」を除く数値。

5. 季節調整値。シャドー部分は景気後退期(最近のシャドーは景気の山)を示す。

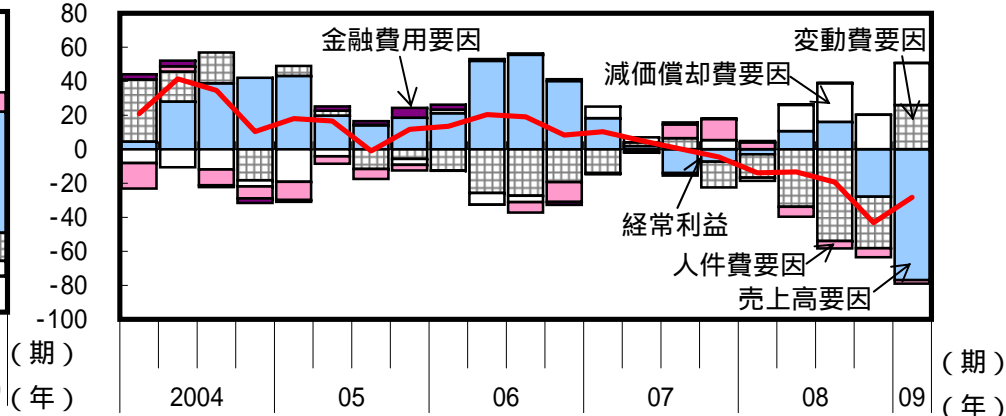
企業収益の動向

売上高の減少が減益に大きく寄与

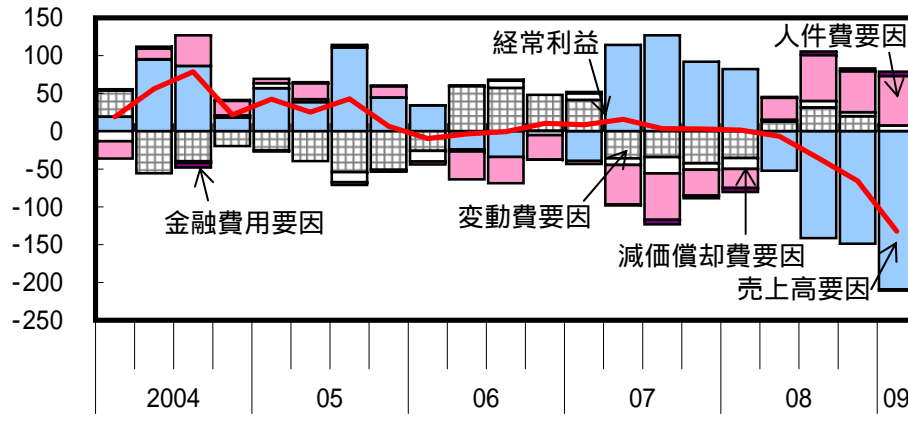
(前年比、%) 経常利益の要因分解 (大中堅製造業)



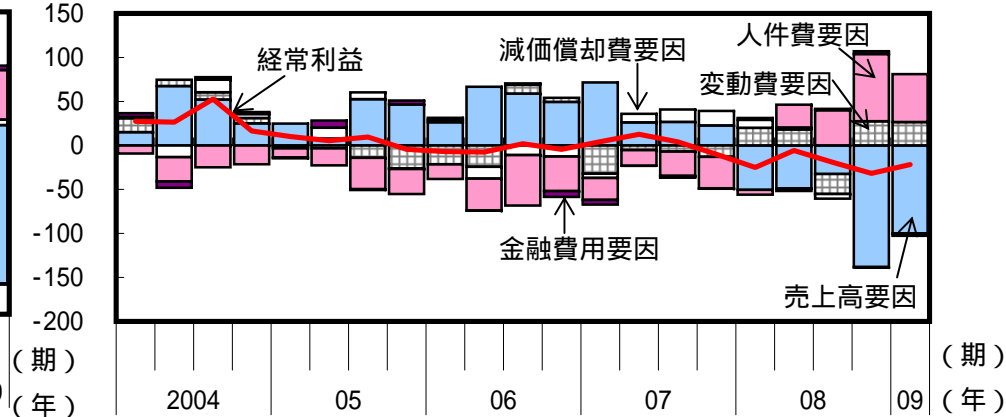
(前年比、%) 経常利益の要因分解 (大中堅非製造業)



(前年比、%) 経常利益の要因分解 (中小製造業)



(前年比、%) 経常利益の要因分解 (中小非製造業)



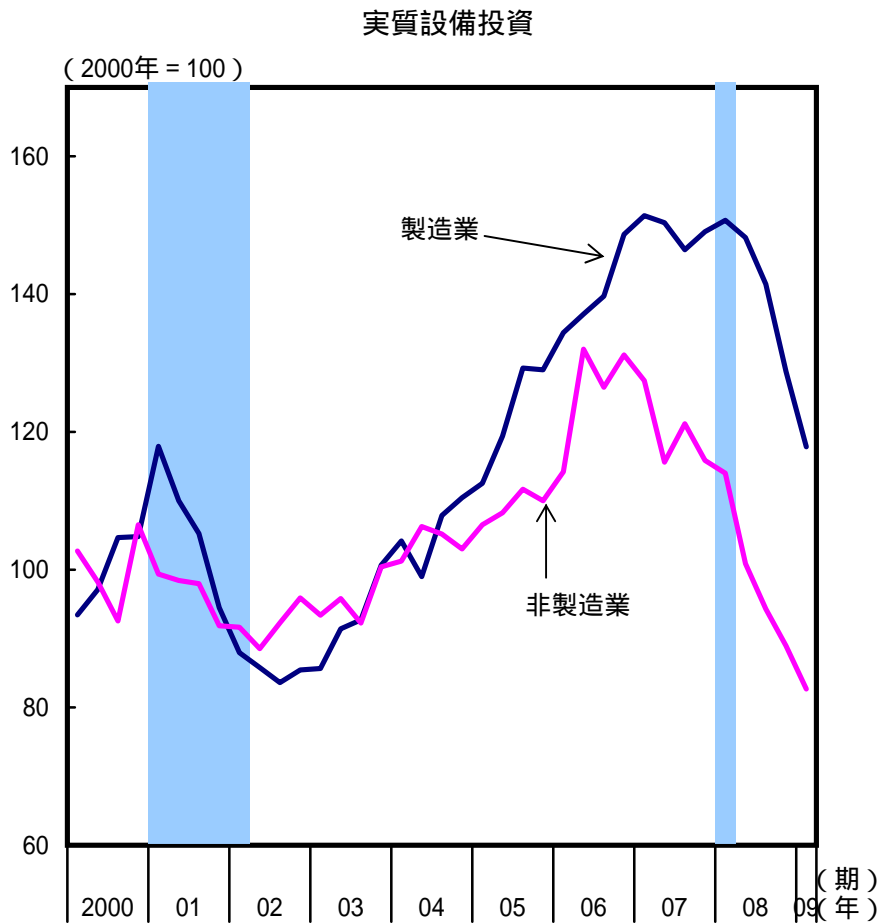
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。

3. 2008年第2四半期に「金融機関を子会社とする純粋持株会社」が集計対象に加わったため、「大企業(資本金10億円以上)・その他サービス業」を除いている。

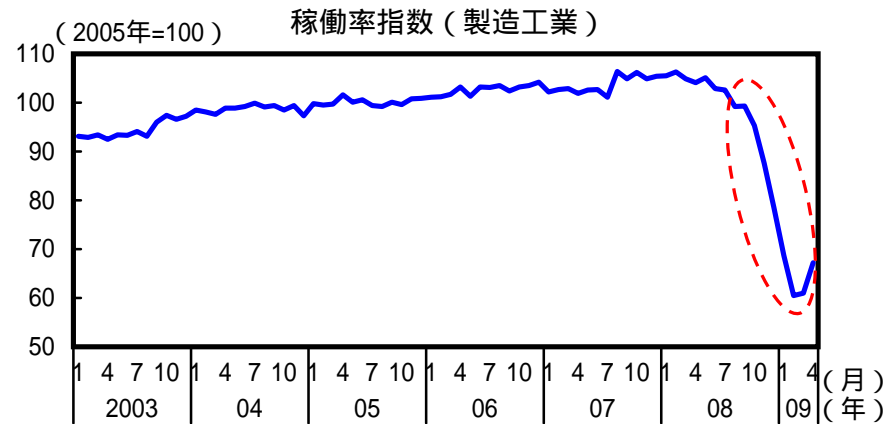
設備投資の動向

設備投資は大幅な減少



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 季節調整値。シャドー部分は景気後退局面を示す。

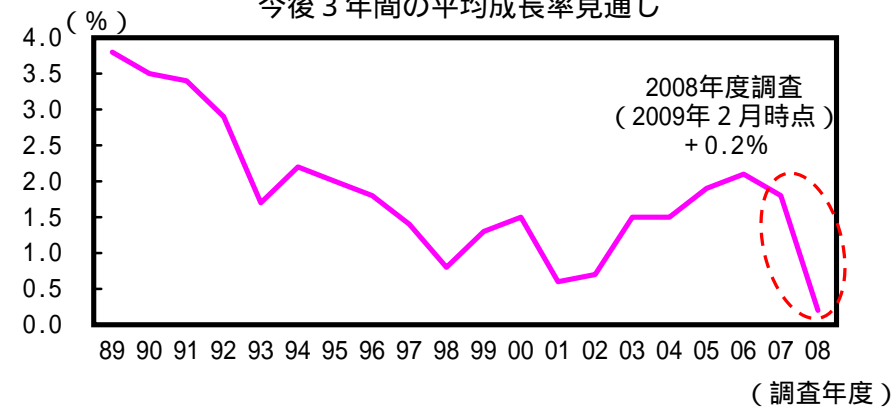
稼働率は大幅に低下



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

期待成長率は低下

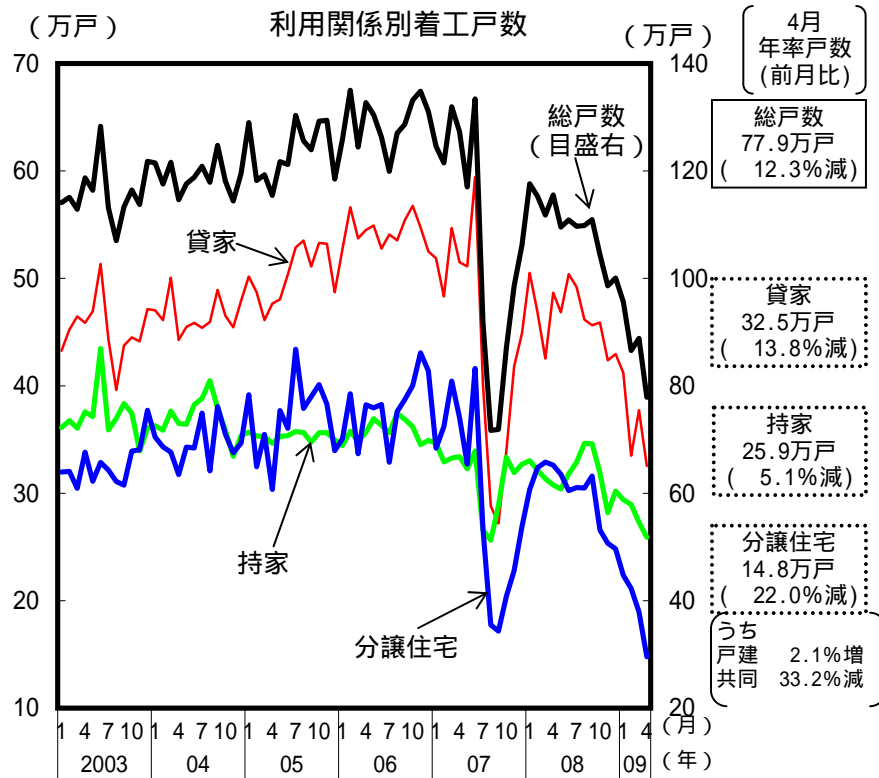
今後3年間の平均成長率見通し



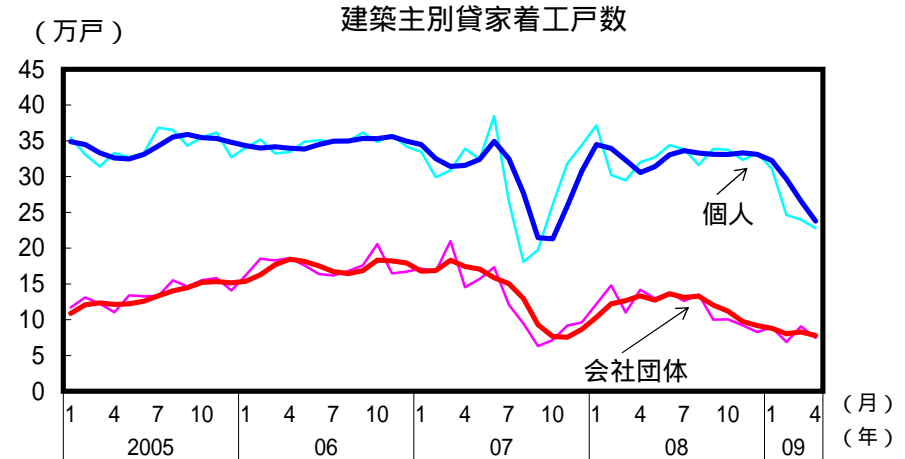
(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
2. 各調査時点における今後3年間の見通し(年度平均)。

住宅の動向

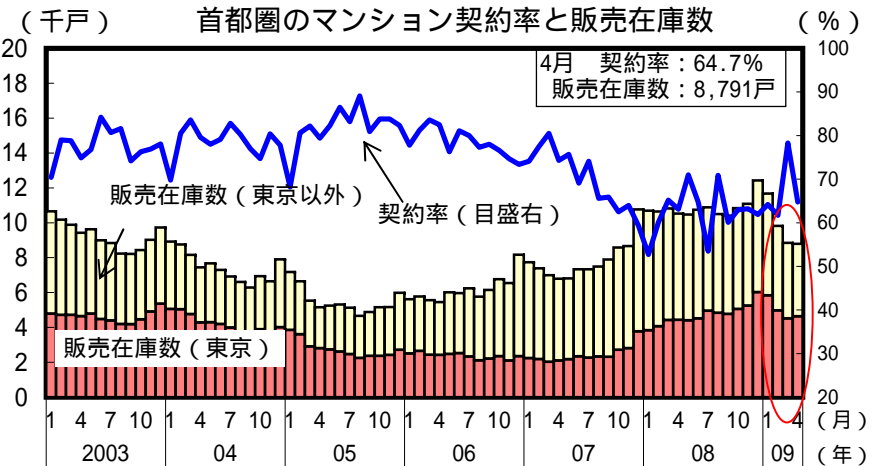
住宅建設は大幅に減少



貸家では、会社団体、個人建築主が共に減少



マンション販売在庫数の水準は低下

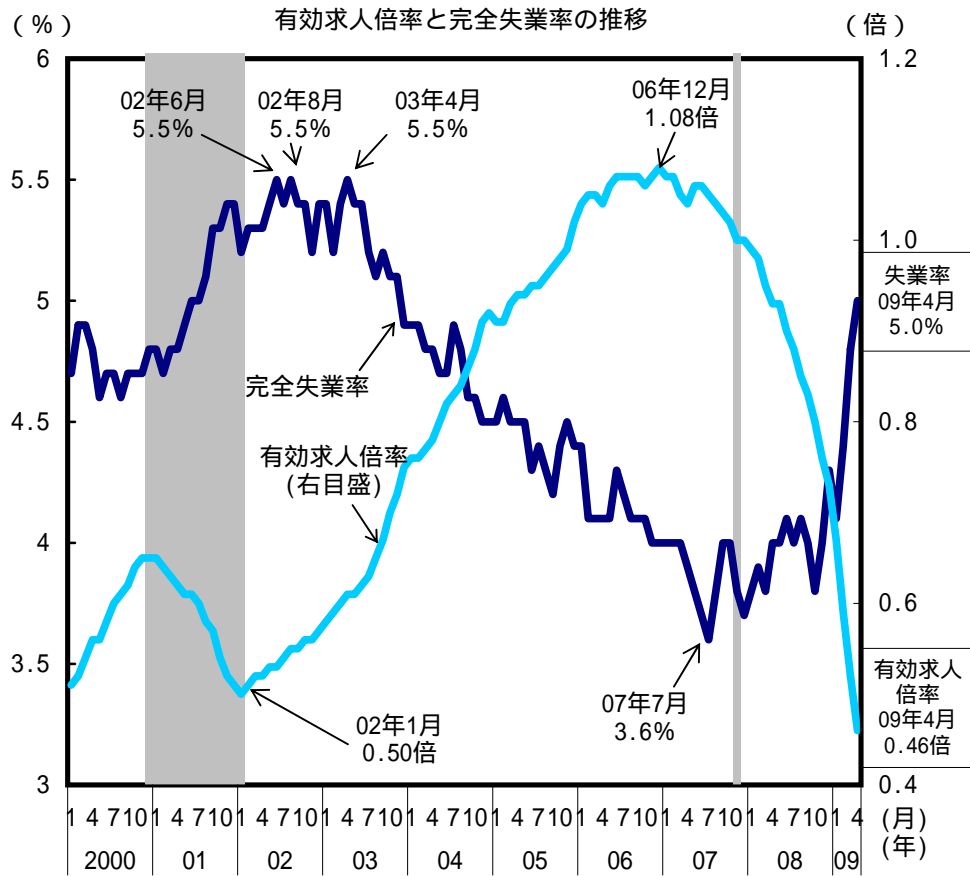


(備考)

- 左図: 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上图: 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 2. 細線は単月値、太線は3ヶ月移動平均。
- 右下图: 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷川総合研究所「CRI」により作成。
- 2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

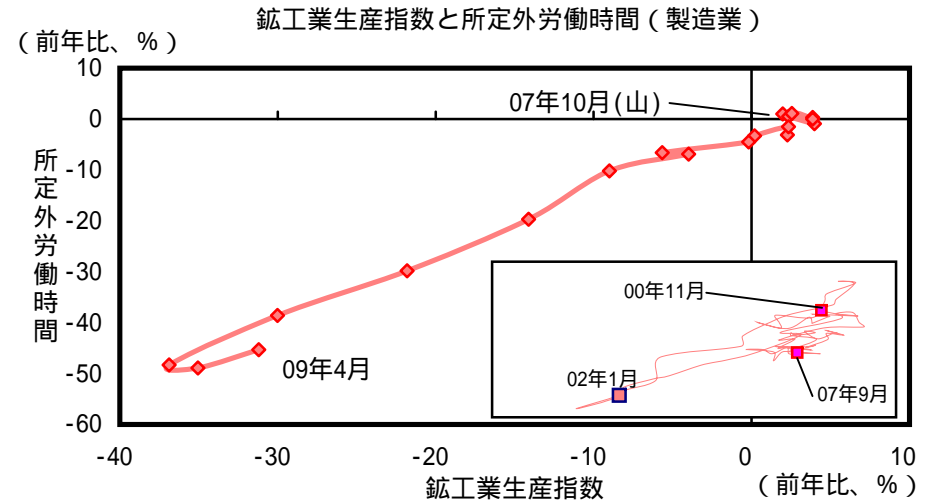
雇用の動向

雇用情勢は、急速に悪化しており、
厳しい状況にある

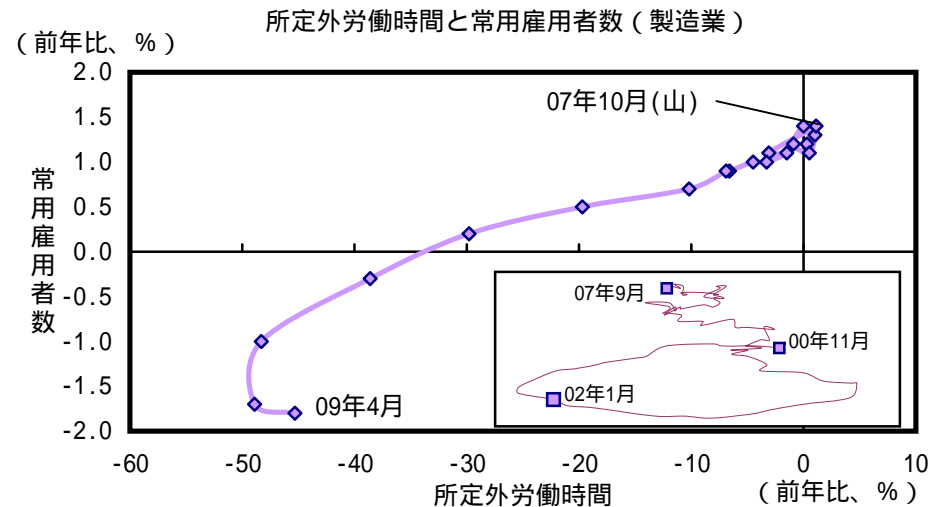


(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
 右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。所定外労働時間の09年4月の値は速報値。
 右下図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。常用雇用者数、所定外労働時間の09年4月の値は速報値。

残業時間の動向は生産の動向に一致



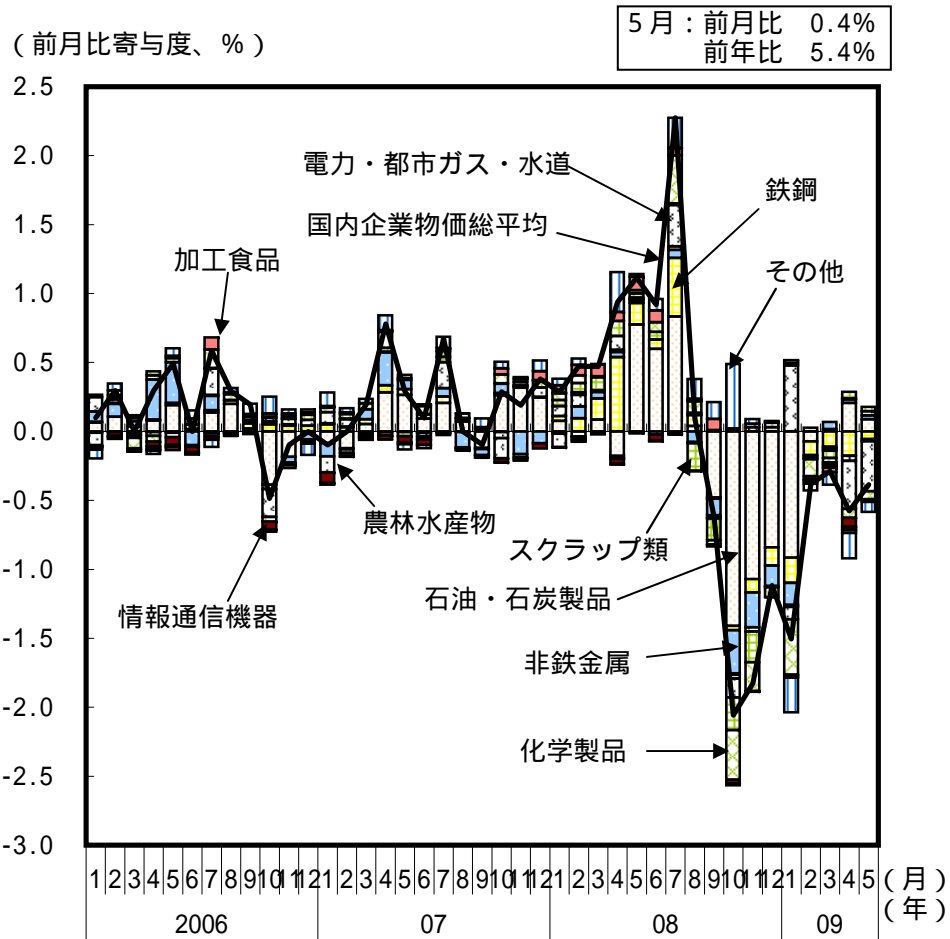
雇用者数の動向は残業時間の動向に遅行



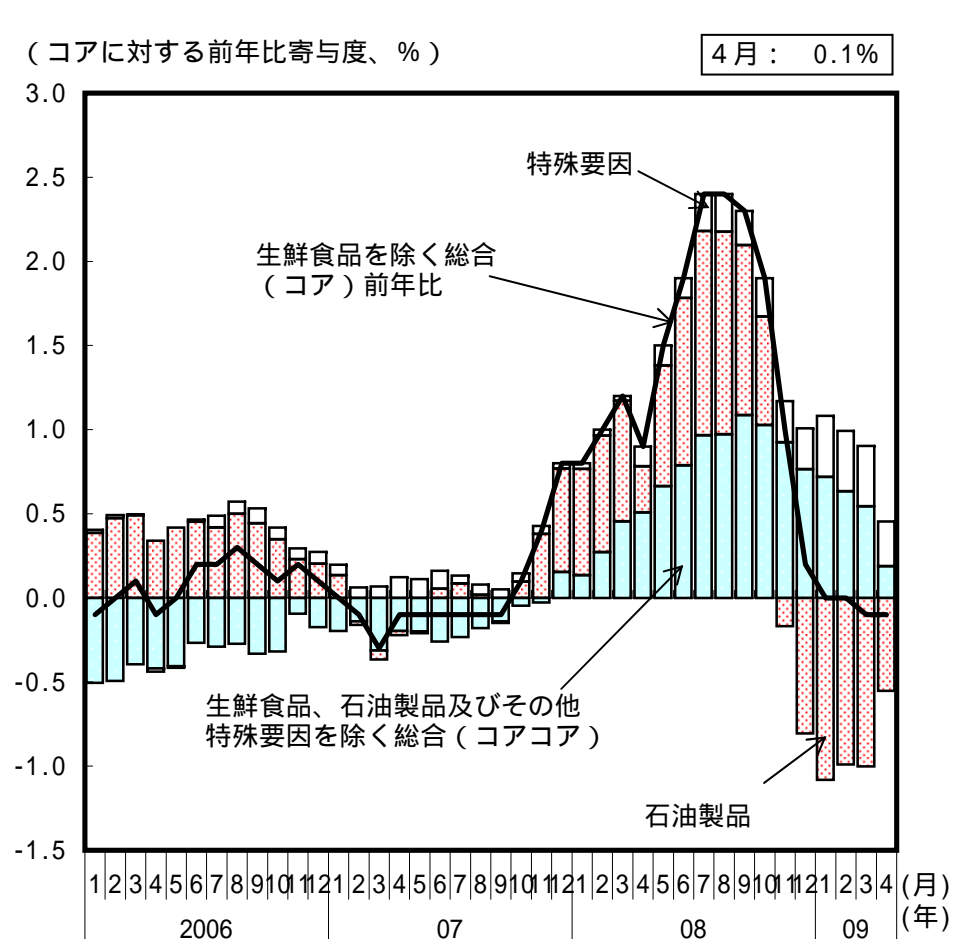
物価の動向

国内企業物価は緩やかに下落

消費者物価は緩やかに下落



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

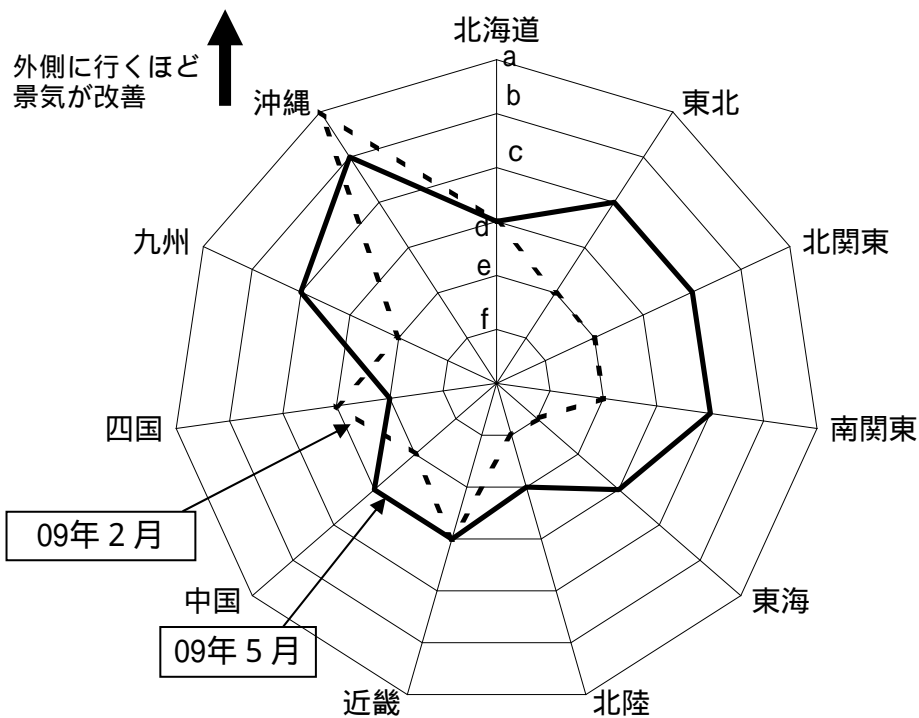


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

地域の経済

多くの地域において、景況判断を引上げ

- 内閣府「地域経済動向」(09年5月) -

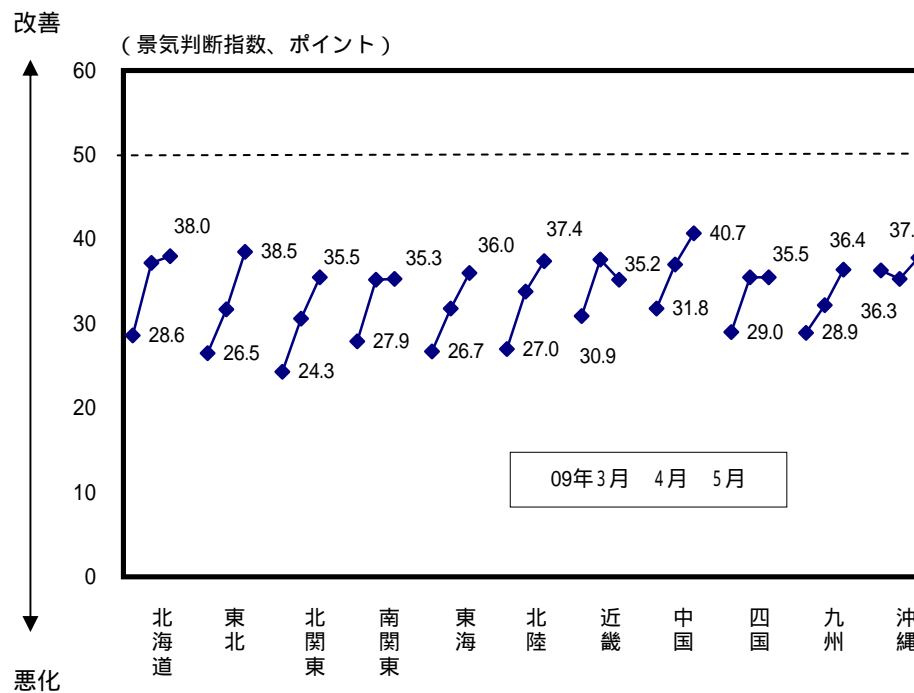


- | | |
|---------------|-----------------|
| a: 弱まっている | d: 悪化している |
| b: 悪化しつつある | e: 急速に悪化している |
| c: 緩やかに悪化している | f: 極めて急速に悪化している |

(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景気動向を取りまとめたもの。

5月の景況感は、ほぼ全ての地域で改善したものの、
新型インフルエンザの影響により近畿では悪化

- 景気ウォッチャー調査 地域別 現状判断DIの推移 -

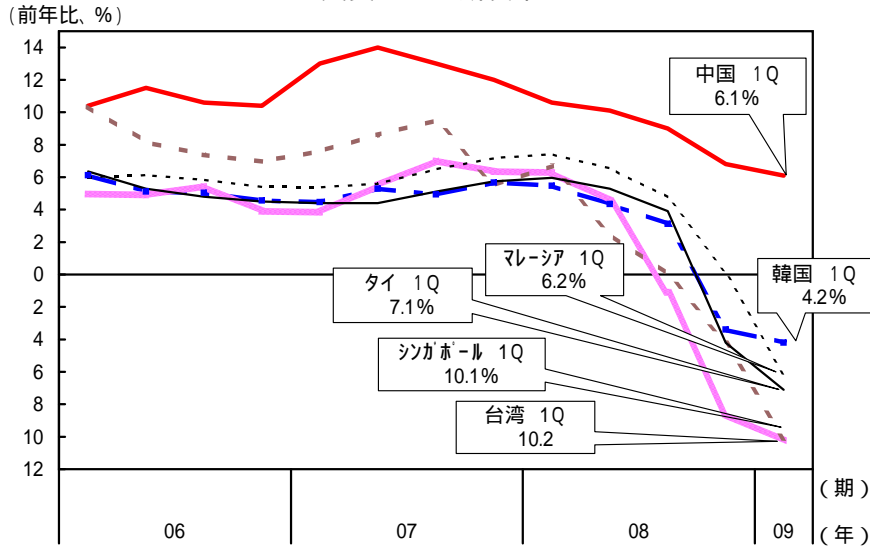


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

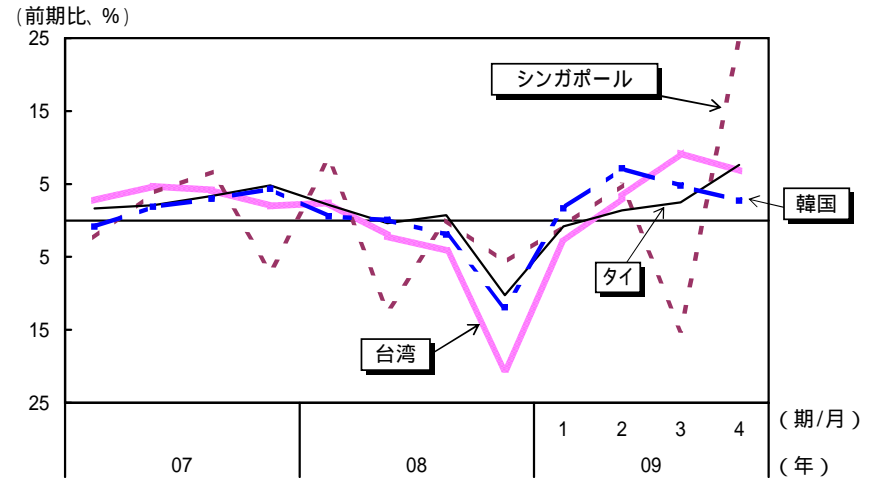
アジア経済

中国では景気は持ち直しつつあり、それ以外の国・地域では全般的に深刻な状況にあるが、一部で生産に持ち直しの動きがみられる。

実質GDP成長率

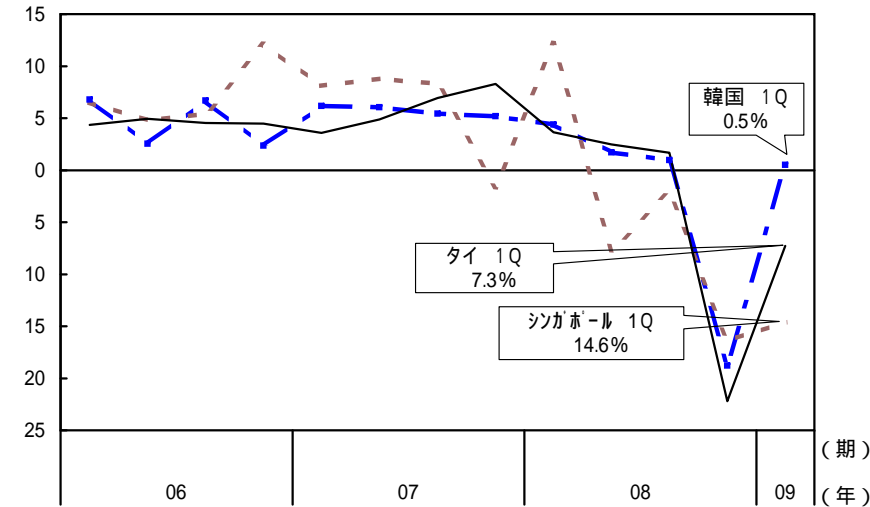


鉱工業生産:在庫調整の進展もあり、持ち直しの動き



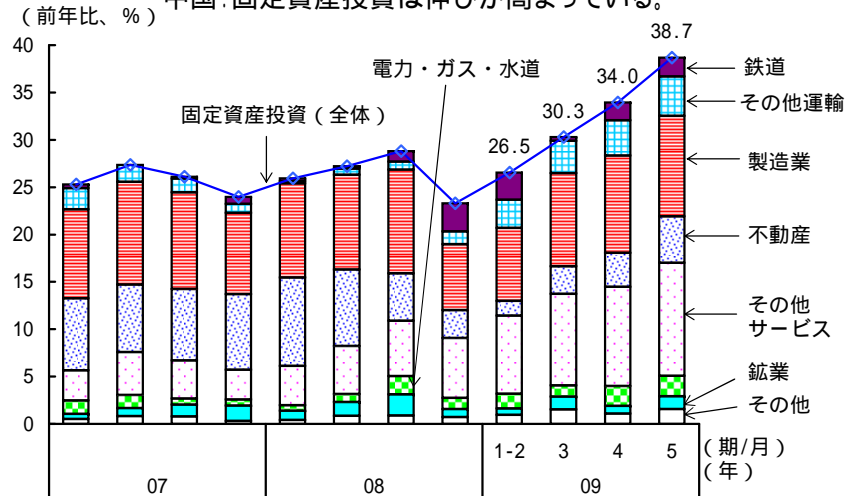
(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。

(前期比年率、%)



(備考) 各国・地域統計により作成。

中国:固定資産投資は伸びが高まっている。

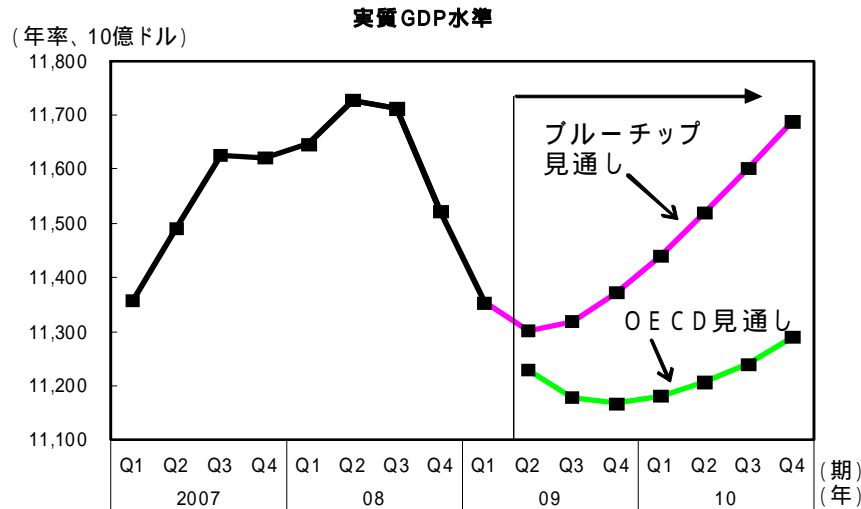


(備考) 1. 中国国家統計局「都市部固定資産投資」による。
2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86% (08年) を占める。

アメリカ経済

アメリカでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポが緩やかとなる兆しがみられる。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

主要国際機関等による見通し



実質GDP成長率 (前期比年率、%)

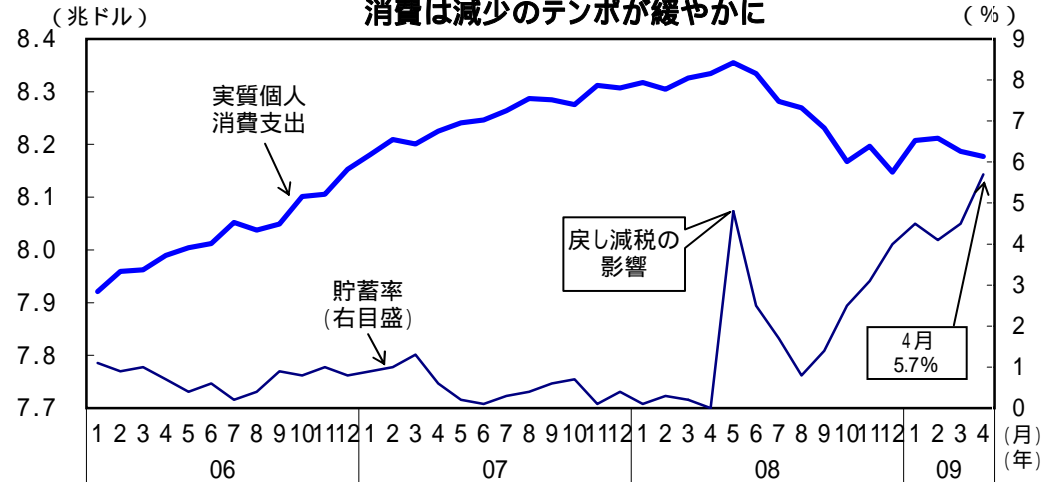
	2009年			10年		
	1	2	3	1	2	3
OECD	4.3	1.8	0.4	0.5	0.9	1.2
ブルーチップ	1.8	0.6	1.9	2.4	2.8	2.9

(前年比、%)

	2009年	2010年
	OECD	4.0
IMF	2 1/2	3/4
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	3.0
	平均	2.7
	下位10社	3.1

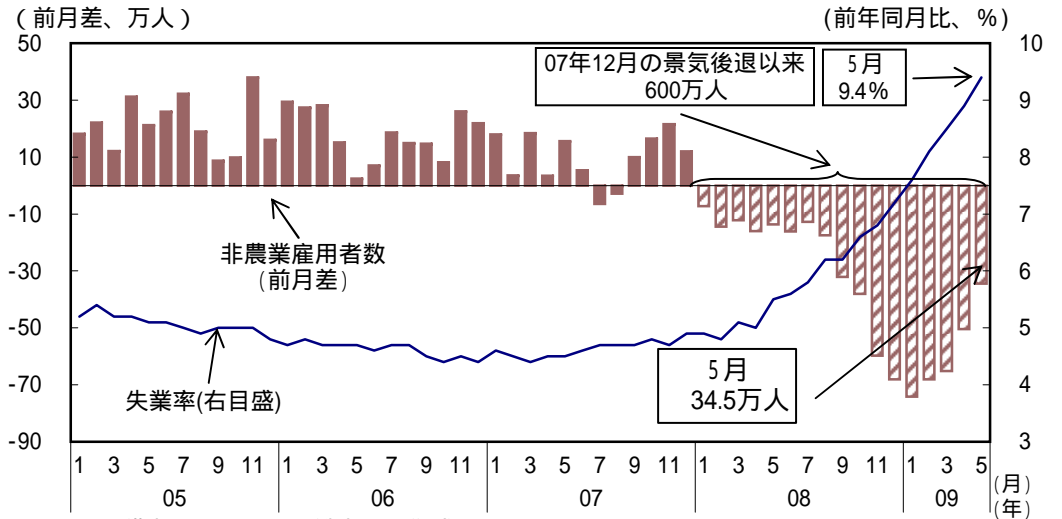
(備考) アメリカ商務省、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)、ブルーチップ・インディケータ(6月10日号)、IMF "US Article IV Consultation 2009" (09年6月10日) より作成。

消費は減少のテンポが緩やかに



(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用: 雇用者数は、減少幅はやや縮小しているものの大幅に減少しており、失業率は急速に上昇している。



(備考) アメリカ労働省より作成。

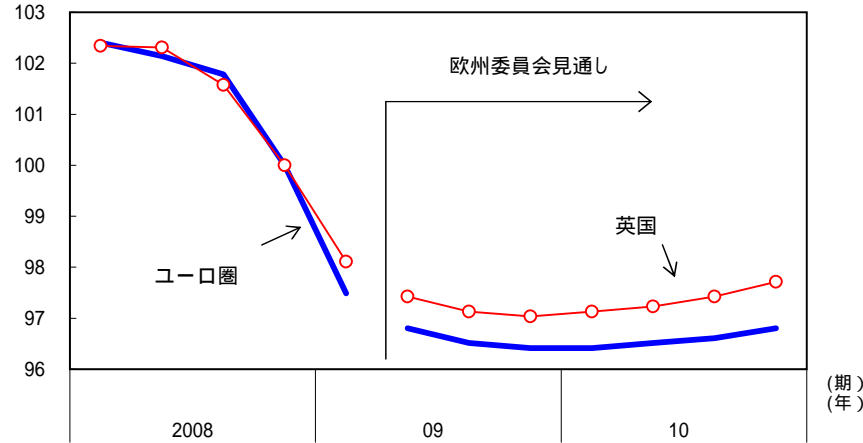
ヨーロッパ経済

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にある。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

主要国際機関による見通し

実質GDP水準の見通し

(2008年Q4=100)



実質GDP成長率(欧州委員会見通し)

(前期比年率、%)

	2009			2010		
	前期	後期	平均	前期	後期	平均
ユーロ圏	2.8	1.2	0.4	0.0	0.4	0.8
英国	2.8	1.2	0.4	0.4	0.4	1.2

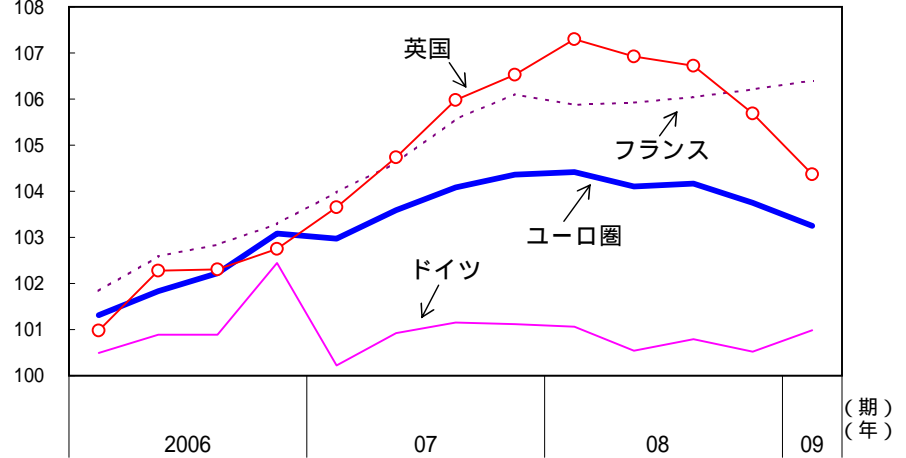
(前年比、%)

		2009		2010	
		前期	後期	前期	後期
ECB (09年6月4日)	ユーロ圏	5.1-4.1 (中央値 4.6)	1.0-0.4 (中央値 0.3)		
欧州委員会 (09年5月4日)	ユーロ圏	4.0	0.1		
	ドイツ	5.4	0.3		
	フランス	3.0	0.2		
	英国	3.8	0.1		
OECD (09年3月31日)	ユーロ圏	4.1	0.3		
	ドイツ	5.3	0.2		
	フランス	3.3	0.1		
	英国	3.7	0.2		
IMF (09年4月22日)	ユーロ圏	4.2	0.4		
	ドイツ	5.6	1.0		
	フランス	3.0	0.4		
	英国	4.1	0.4		

(備考) 1. 欧州委員会 "Economic Forecast" (09年5月4日)、欧州中央銀行 (ECB)、英国統計局、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)、IMF "World Economic Outlook" (09年4月22日) より作成。
2. 欧州委員会の前期比年率の見通しは、前期比の数値から内閣府において算出。

消費: ユーロ圏では消費は減少、英国では大幅に減少

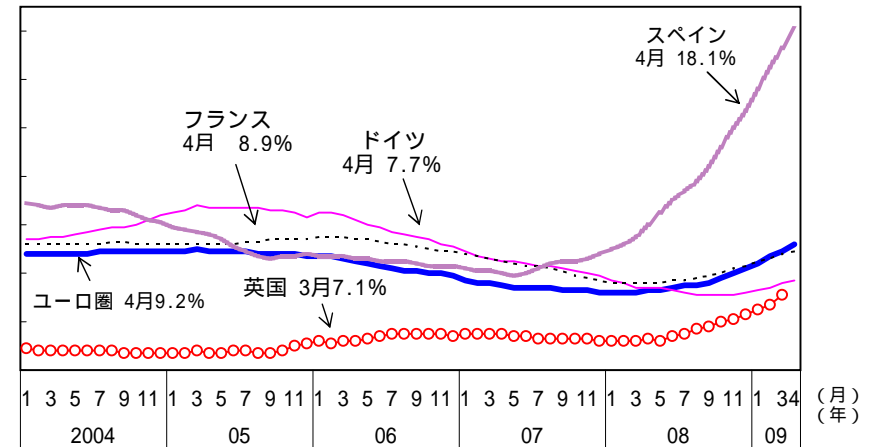
(指数、2005年=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

雇用: 英国やスペインでは失業率が急速に上昇

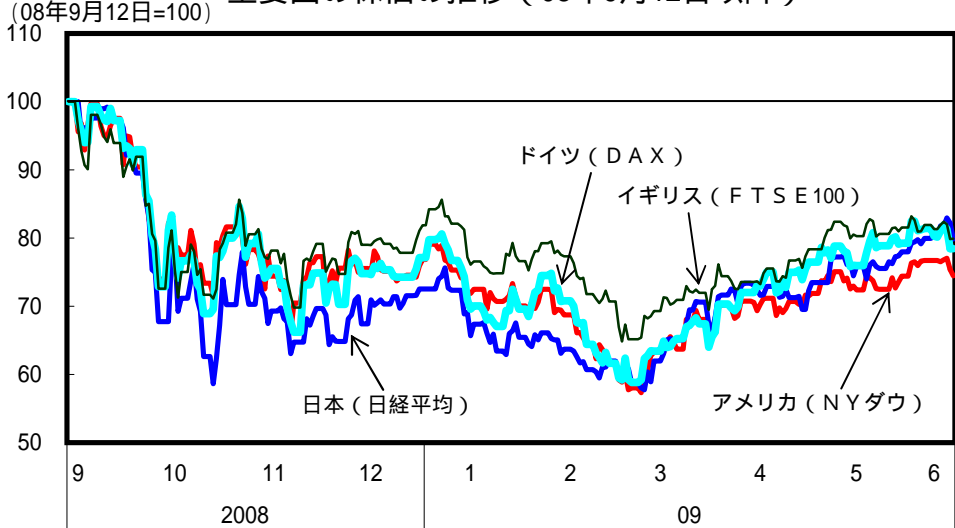
(%)



(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

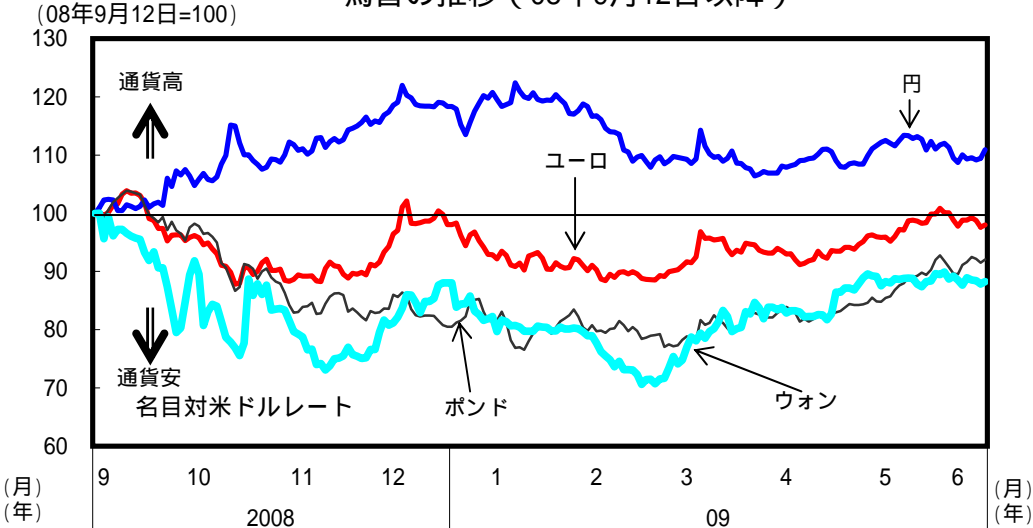
株式・為替・商品価格動向

主要国の株価の推移 (08年9月12日以降)



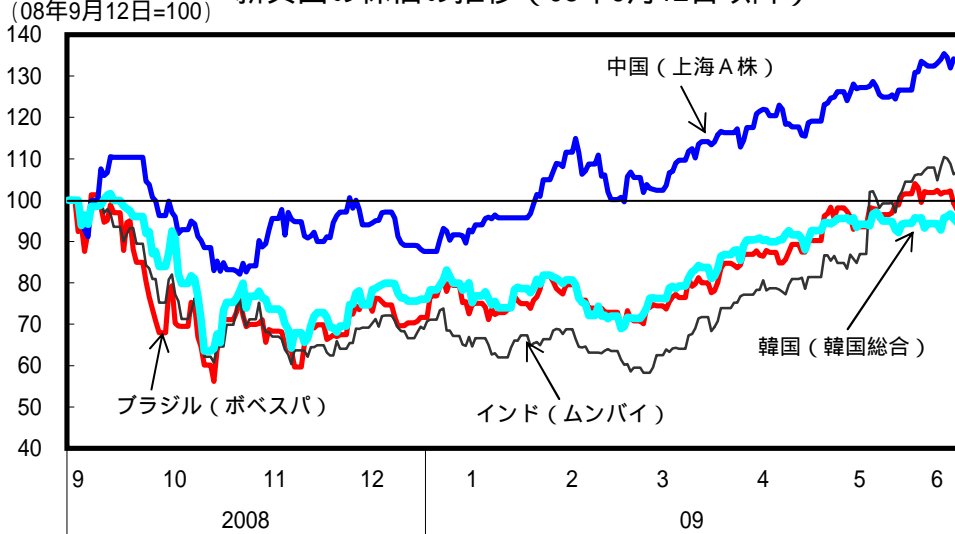
(備考)ブルームバーグより作成。

為替の推移 (08年9月12日以降)



(備考)ブルームバーグより作成。

新興国の株価の推移 (08年9月12日以降)



(備考)ブルームバーグより作成。

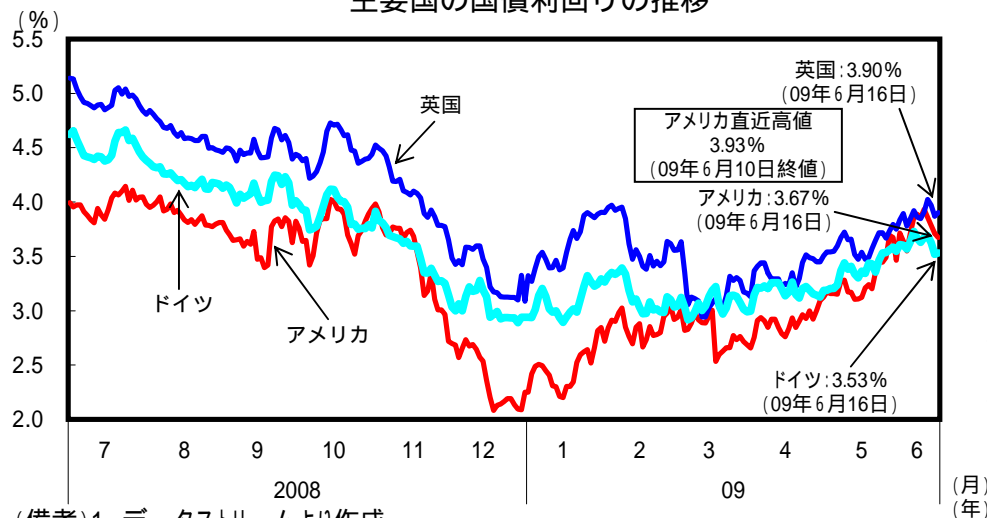
商品価格の推移 (08年9月12日以降)



(備考)ブルームバーグより作成。

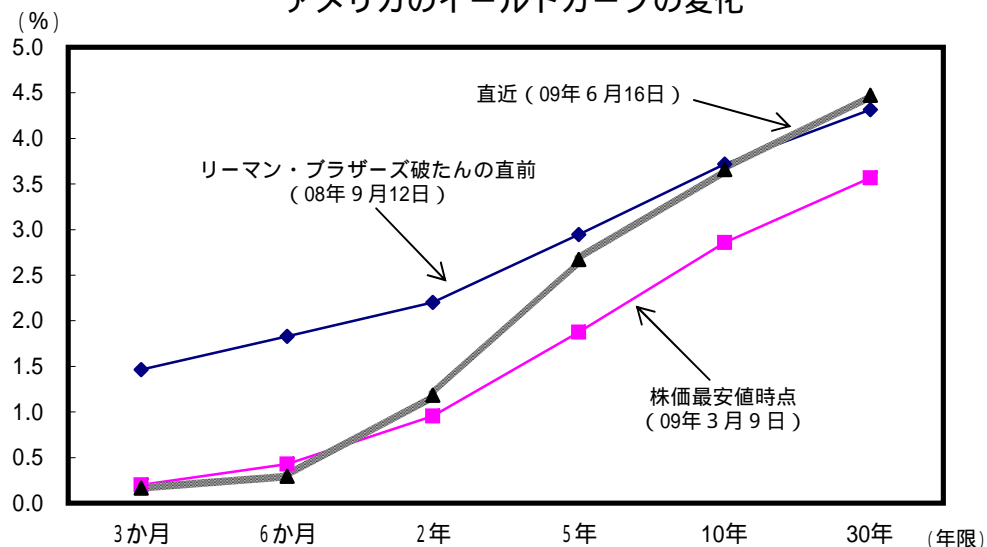
長期金利

主要国の国債利回りの推移



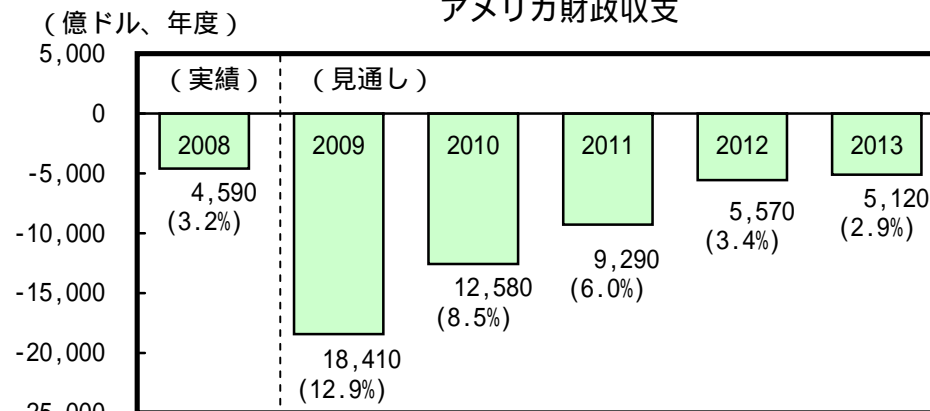
(備考) 1. データストリームより作成。
 2. 国債利回りは各国の10年国債の利回り。

アメリカのイールドカーブの変化



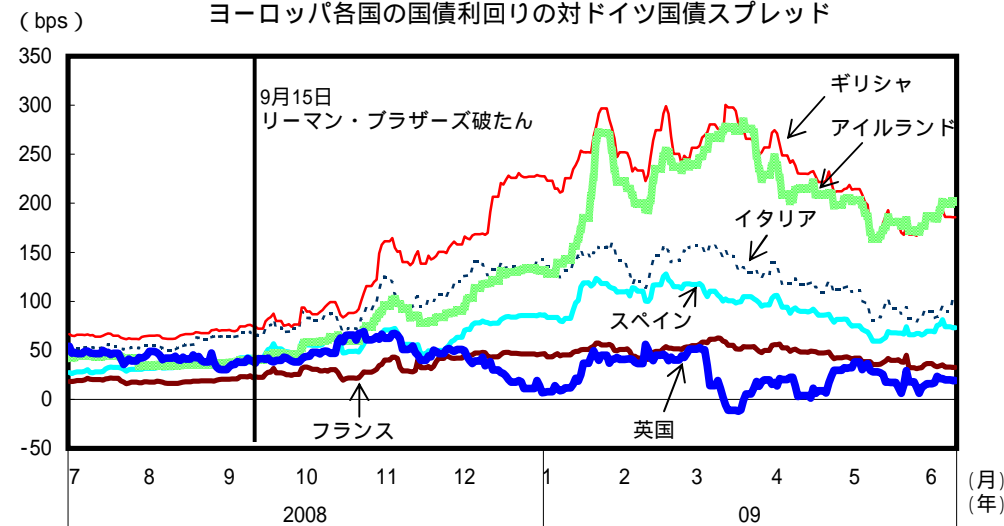
(備考) ブルームバーグより作成。

アメリカ財政収支



(備考) 1. 2010年度予算教書, Updated Summary Tables より作成。
 2. アメリカ政府が前提としている実質GDP成長率は、09年 1.2%、10年 3.2%、11年4.0%、12年4.6%、13年4.2%。
 3. カッコ内は名目GDP比。

ヨーロッパ各国の国債利回りの対ドイツ国債スプレッド



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. 国債利回りは各国の10年国債の利回り。